

保険業務における先端的デジタル技術の実践的活用

アジア新興国における保険業務のデジタル化

【第2回】

われわれが暮らす日本社会では、新しい技術や新しいビジネスを軸とした改革に対する関心が高い。例えばAI(人工知能)の進化がニュースになると、職場や学校、公的機関が将来どのような姿に変わっていくのか、ということが論じられる。しかしながら身の回りを見渡すと、業務では依然として紙が使用されており、自宅へは多くの郵送物が届く。日本においては、先端的デジタル技術の恩恵を皆が受けているとはいえない状態である。一方、先端的デジタル技術の実践的活用は、新興国にとって有利に働く。新興国には破壊するべき既存の仕組み、レガシーシステム、行政文書、社会的慣習等がそれほど根深く存在していないからだ。また、政府や規制当局は、先端的デジタル技術を活用して経済発展を推し進めていくことに熱心でもある。そのようなアジア新興国の保険会社による新たな取り組みについて紹介する。

1. 技術を経済発展につなげる発想

アジア諸国の中で経済成長が著しい国と言えは、シンガポールが真っ先に挙げられる。人口約560万人のこの都市国家は、近年目覚ましい発展を遂げてきた。基本的に地方自治体が存在しないため、統制の仕組みがシンプルであり、政府がリーダーシップを発揮しやすいという特徴がある。シンガポールの初代首相であるリー・クワン・ユー氏は、強力なリーダーシップの持ち主といわれている。リー氏は、か

つてこのように政治について語っていた。「民衆を喜ばせるには二つの方法がある。一つは満足な衣食住を与えてやること、もう一つは輝かしい未来への展望を与えてやること」。

リー氏が引退した後も、シンガポールはこのような理念の下、発展を続けている。その結果、シンガポールは独立の前から含めて50年間で、毎年平均7.8%の経済成長を達成している。2000年代に入っても平均5%を超える経済成長率を維持しており、時代の変化に合わせて政府が施策を立案し、着実に実行していること

2. 規制当局による先端的デジタル技術の推進

(1) インドにおける保険業界コンソーシアム

インドにおける生命保険加入件数は、近年急速に伸びている(図表1)。人口が増加し続けていること、経済成長が続いていることが要因として挙げられる。しかしその急速な加入件数の増加に対し、保険会社のオペレーション構築が追いついていないという課題がある。伝統的な保険会社が少ないインドでは、業界団体も未整備であり、業界としてまとまるにはまだ時間が必要である。そこで、生命保険会社6社がまず一つのコンソーシアム(特定の目的のための団体)を設立し、

その枠内での情報共有を進め、業務の改善を進めることとした。一番の着眼点は、保険金支払いの事例共有と業界の統一ルールの策定である。保険金支払い情報は、重要な情報であり常に最新の状態を閲覧することが求められる性質であるため、分散型台帳技術(DLT)を適用することとした。DLTでは情報が非中央集権型の管理がなされるため、参画企業間での情報連携が必要となる。コンソーシアム内では一定の規則に基づいて、共有可能な情報と共有できない情報を定義した。また、コンソーシアム内でも互いに優先的に情報を共有できる企業とできない企業を分類し、情報連携に一定の制限を設けることとした。

いわゆるブロックチェーンと同様の仕組みであるが、当該コンソーシアムではインドの金融当局を巻き込むこととした。日本の金融庁に相当するこの組織は、コンソーシアム内企業の情報全てを閲覧する権限を持ち、企業間の情報の流れをリアルタイムで監視することもできる。この取り組みを通じ、保険金支払いの標準化や事務事故のケースの共有を推進し、将来的には業

3. 日本企業が取り組むデジタル化

低成長社会といわれる日本で、前述のような国民一体となった先端的デジタル技術の実用化は可能だろうか。多くの企業がデジタル化を進める現

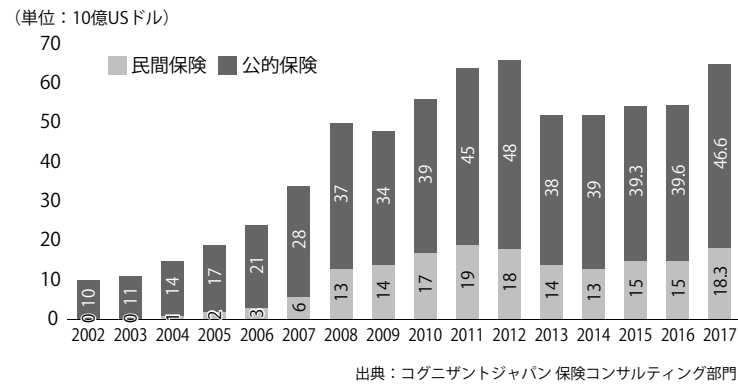


【執筆者】

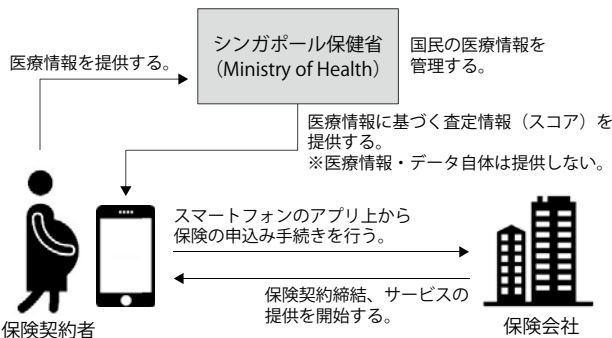
コグニザントジャパン 金融事業部ディレクター

高橋 正敏

図表1 インドにおける生命保険契約(保険料)の推移



図表2 保険契約の仕組み



冒頭で説明した通り、アジア諸国の中で著しい経済成長を示しているのがシンガポールである。ここでは保健省(Ministry of Health)が先端的デジタル技術とビジネスとの融合に一役買っている。シンガポールは、政策として先端的デジタル技術の研究と実践に重きを置いている。無論、経済の発展と税収の増加を

【高橋正敏(たかはし まさとし)氏のプロフィール】大手金融機関、外資系ソフトウェア会社を経て、外資系コンサルティング会社に入社。20年以上にわたり、一貫してテクノロジを活用した業務改善に関するプロジェクトを担当している。国内外の生損保を中心とした、金融機関の業務プロセス上の課題を集約した上で、その企業の内情に合わせた形で、業務を再構築し適切な情報システムの利用を実現させるプロジェクトが多い。現在、コグニザントジャパン株式会社勤務。保険会社を対象としたコンサルティング部門の責任者を務める。